



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金			繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727	
会計方針の変更による累積的影響額						282	282		282	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281	
利益準備金の積立					256	△256	—		—	
中間純利益						6,413	6,413		6,413	
自己株式の処分			△5	△5				20	15	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	256	4,875	5,131	18	5,145	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	37,577	38,717	△390	108,155	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
中間純利益					6,413
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,964	—	1,964	12	1,977
当中間期変動額合計	1,964	—	1,964	12	7,122
当中間期末残高	13,961	2,775	16,736	148	125,040

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金			繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250	
利益準備金の積立					250	△250	—		—	
中間純利益						3,880	3,880		3,880	
自己株式の処分			△4	△4				21	16	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△4	△4	250	2,380	2,630	19	2,646	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	46,004	47,394	△372	116,845	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,880
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,316	—	△2,316	11	△2,304
当中間期変動額合計	△2,316	—	△2,316	11	341
当中間期末残高	16,511	3,052	19,564	189	136,599

■注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1) 及び4. (2) の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,269百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

当行は、平成27年5月29日開催の取締役会において、社外取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月25日開催の第110回定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。

これにより、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分16百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,033百万円
出資金	0百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	988百万円
延滞債権額	48,237百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	－百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,953百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	52,180百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,899百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	16百万円
有価証券	112,903百万円
その他の資産	23百万円
計	112,943百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,480百万円
借入金	103,852百万円
その他の負債	35百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	97,557百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	563百万円
-----	--------

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	158,460百万円
うち契約締結期間が1年以内のもの	138,344百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当

行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 32百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	153百万円
---------	--------

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	446百万円
無形固定資産	132百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	460百万円
貸倒引当金繰入額	172百万円
偶発損失引当金繰入額	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,033百万円、関連会社株式－百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	747,793	—	747,793	784,098	—	784,098
うち有利息預金	617,690	—	617,690	643,375	—	643,375
定期性預金	1,040,309	—	1,040,309	1,058,316	—	1,058,316
うち固定自由金利定期預金	1,017,239	—	1,017,239	1,034,482	—	1,034,482
うち変動自由金利定期預金	203	—	203	204	—	204
その他	18,885	3,672	22,558	15,682	6,872	22,555
合 計	1,806,988	3,672	1,810,660	1,858,098	6,872	1,864,970
譲渡性預金	700	—	700	700	—	700
総合計	1,807,688	3,672	1,811,360	1,858,798	6,872	1,865,670

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年4月1日から平成26年9月30日			平成27年4月1日から平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	745,032	—	745,032	780,209	—	780,209
うち有利息預金	610,193	—	610,193	638,498	—	638,498
定期性預金	1,036,924	—	1,036,924	1,053,396	—	1,053,396
うち固定自由金利定期預金	1,015,068	—	1,015,068	1,030,384	—	1,030,384
うち変動自由金利定期預金	201	—	201	194	—	194
その他	7,967	3,814	11,782	8,567	6,058	14,626
合 計	1,789,924	3,814	1,793,739	1,842,173	6,058	1,848,232
譲渡性預金	436	—	436	700	—	700
総合計	1,790,361	3,814	1,794,175	1,842,873	6,058	1,848,932

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期間別	期間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成26年9月30日	249,816	154,915	337,223	128,057	131,787	15,646	1,017,447
	平成27年9月30日	266,383	156,978	331,849	132,616	132,188	14,674	1,034,482
うち固定自由金利定期預金	平成26年9月30日	249,784	154,907	337,144	128,007	131,748	15,646	1,017,239
	平成27年9月30日	266,366	156,957	331,770	132,576	132,136	14,674	1,034,482
うち変動自由金利定期預金	平成26年9月30日	28	7	78	49	39	—	203
	平成27年9月30日	13	21	78	39	52	—	204
その他の定期預金	平成26年9月30日	3	—	—	—	—	—	3
	平成27年9月30日	3	—	—	—	—	—	3

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個人	1,459,656	80.61 %	1,481,908	79.46 %
法人	318,659	17.59	347,714	18.64
その他	32,345	1.80	35,348	1.90
合 計	1,810,660	100.00	1,864,970	100.00

## 貸 出

### 貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	81,718	1,641	83,359	77,980	1,799	79,779
証書貸付	1,112,401	109	1,112,510	1,138,896	1,165	1,140,062
当座貸越	105,799	—	105,799	110,561	—	110,561
割引手形	9,269	—	9,269	8,823	—	8,823
合 計	1,309,188	1,751	1,310,939	1,336,261	2,965	1,339,226

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年4月1日から平成26年9月30日			平成27年4月1日から平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	75,102	1,545	76,648	75,799	1,827	77,626
証書貸付	1,109,781	19	1,109,800	1,129,852	1,193	1,131,045
当座貸越	98,538	—	98,538	101,736	—	101,736
割引手形	9,296	—	9,296	8,677	—	8,677
合 計	1,292,718	1,565	1,294,284	1,316,066	3,020	1,319,087

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期間別	期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成26年9月30日	133,671	95,392	148,308	78,467	749,191	105,799	1,310,939
	平成27年9月30日	134,692	114,206	146,874	71,582	761,309	110,561	1,339,226
うち変動金利	平成26年9月30日	22,000	38,657	69,957	44,112	338,363	33,172	546,263
	平成27年9月30日	22,927	43,560	78,909	36,101	360,020	33,166	574,684
うち固定金利	平成26年9月30日	111,670	56,735	78,350	34,354	410,828	72,626	764,676
	平成27年9月30日	111,764	70,645	67,965	35,480	401,289	77,395	764,541

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	655,659	50.01 %	669,104	50.0 %
運転資金	655,280	49.99	670,122	50.0
合 計	1,310,939	100.00	1,339,226	100.0

### 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	333,935	328,074
その他ローン	18,865	20,512
合 計	352,801	348,587

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	3,416	2,451
債 権	21,001	26,378
商 品	647	584
不動産	243,013	245,371
その他	397	3,893
小 計	268,475	278,678
保 証	473,636	467,782
信 用	568,827	592,765
合 計	1,310,939	1,339,226
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

## 貸出

### 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成26年9月30日	—	—	9	41	801	3,706	810	3,748
平成27年9月30日	—	—	8	27	744	3,554	752	3,581

[2] 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	—	—
債権	52	61
商品	—	—
不動産	915	844
その他	—	—
小計	967	905
保証	1,632	1,408
信用	1,148	1,267
合計	3,748	3,581

### 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,310,939	100.00 %	1,339,226	100.00 %
製造業	158,409	12.08	164,504	12.28
農業、林業	1,032	0.65	1,344	0.10
漁業	108	0.00	103	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	194	0.01	131	0.01
建設業	76,139	5.80	71,938	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	2,824	0.21	5,259	0.39
情報通信業	7,794	0.59	19,313	1.44
運輸業、郵便業	31,124	2.37	38,586	2.88
卸売業、小売業	90,339	6.89	97,387	7.27
金融業、保険業	58,658	4.47	62,834	4.69
不動産業、物品賃貸業	192,229	14.66	191,621	14.30
各種サービス業	154,075	11.75	149,805	11.18
地方公共団体	169,909	12.96	173,918	12.98
その他	368,099	28.07	362,476	27.06
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,310,939		1,339,226	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成26年9月30日	62,528	1,310,939	62,384	1,059,194	99.76 %	80.79 %
平成27年9月30日	62,919	1,339,226	62,783	1,082,713	99.78 %	80.84 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成26年9月30日	平成27年9月30日
1,020	460

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

## 貸出

### リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	1,036	988
延滞債権額	51,395	48,237
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,868	2,953
合計	56,300	52,180

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行っていない部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,609	5,191
危険債権	46,162	44,355
要管理債権	3,868	2,953
小計	56,640	52,500
正常債権	1,259,503	1,291,669
合計	1,316,143	1,344,169

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成27年9月30日 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,917	7,671	419	7,498	7,671
一般貸倒引当金	3,556	3,458	—	3,556	3,458
個別貸倒引当金	4,361	4,213	419	3,942	4,213
賞与引当金	403	414	403	—	414
役員退職慰労引当金	29	0	14	16	—
睡眠預金払戻損失引当金	417	70	69	—	419
偶発損失引当金	677	34	59	—	652
合計	9,446	8,191	965	7,515	9,157

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	170,747	-	170,747	32.05%	169,322	-	169,322	31.33%
地方債	78,406	-	78,406	14.72	99,717	-	99,717	18.45
社債	110,995	-	110,995	20.83	121,168	-	121,168	22.42
株式	19,678	-	19,678	3.69	18,398	-	18,398	3.40
その他の証券	41,206	111,758	152,964	28.71	40,882	91,031	131,913	24.40
うち外国債券	-	104,207	104,207	19.56	-	83,596	83,596	15.45
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	421,035	111,758	532,793	100.00	449,489	91,031	540,520	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成26年4月1日から平成26年9月30日				平成27年4月1日から平成27年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	161,197	-	161,197	31.43%	163,973	-	163,973	31.16%
地方債	74,541	-	74,541	14.54	91,706	-	91,706	17.43
社債	108,617	-	108,617	21.18	110,733	-	110,733	21.04
株式	15,080	-	15,080	2.94	10,872	-	10,872	2.06
その他の証券	40,629	112,788	153,418	29.91	42,602	106,373	148,976	28.31
うち外国債券	-	105,288	105,288	20.53	-	98,873	98,873	18.79
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	400,067	112,788	512,856	100.00	419,889	106,373	526,262	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成26年9月30日	5,235	42,411	48,720	43,329	19,466	11,584	-	170,747	
	平成27年9月30日	19,388	51,173	50,786	15,480	16,825	15,667	-	169,322	
地方債	平成26年9月30日	7,139	11,562	16,813	12,877	6,845	23,167	-	78,406	
	平成27年9月30日	7,199	15,560	19,560	9,598	10,542	37,255	-	99,717	
社債	平成26年9月30日	4,621	15,318	7,253	1,686	2,295	79,820	-	110,995	
	平成27年9月30日	9,456	15,802	7,454	1,799	1,482	85,173	-	121,168	
株式	平成26年9月30日	-	-	-	-	-	-	19,678	19,678	
	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	18,398	18,398	
その他の証券	平成26年9月30日	43,076	34,962	24,221	13,366	11,988	10,526	14,822	152,964	
	平成27年9月30日	23,178	36,141	18,959	12,550	15,115	9,999	15,970	131,913	
うち外国債券	平成26年9月30日	43,076	34,603	16,364	502	4,550	4,187	921	104,207	
	平成27年9月30日	23,178	33,884	14,829	975	6,145	3,609	973	83,596	
うち外国株式	平成26年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成27年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	

### 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成26年9月30日	440	1	-	441
平成27年9月30日	185	11	-	196

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成26年9月30日	1	22	-	-	24
平成27年9月30日	1	24	-	-	25

### 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成26年9月30日	-	3,340	3,340
平成27年9月30日	-	3,080	3,080

(注) 額面金額で記載しております。

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成26年9月30日	820	140	960	27,049
平成27年9月30日	322	140	462	25,285

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 特定海外債権残高

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,482	1,188	15,640	14,118	983	15,073
資金調達費用	387	32	388	408	31	411
資金運用収支	14,095	1,156	15,251	13,709	951	14,661
役員取引等収益	2,815	24	2,840	2,890	23	2,914
役員取引等費用	1,985	10	1,996	2,040	11	2,051
役員取引等収支	829	14	843	850	12	862
その他業務収益	216	68	284	30	46	76
その他業務費用	17	196	214	-	-	-
その他業務収支	198	△127	70	30	46	76
業務粗利益	15,123	1,042	16,166	14,590	1,010	15,601
業務粗利益率	1.60%	1.79%	1.71%	1.45%	1.81%	1.55%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益	5,177	5,055
コア業務純益	5,161	4,926
経常利益	5,063	4,589
中間純利益	6,413	3,880

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	115,506	1,188	2.05%	111,234	983	1.76%
うち貸出金	1,565	5	0.73	3,020	15	1.00
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	112,788	1,180	2.08	106,373	965	1.81
うちコールローン	459	0	0.12	1,113	0	0.15
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.01
	(111,702)	(31)		(105,226)	(28)	
資金調達勘定	115,549	32	0.05	111,314	31	0.05
うち預金	3,814	1	0.05	6,058	3	0.10
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## [3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,880,421	15,640	1.65%	1,999,765	15,073	1.50%
うち貸出金	1,294,284	11,495	1.77	1,319,087	11,165	1.68
うち商品有価証券	24	0	0.40	25	0	0.30
うち有価証券	512,856	4,056	1.57	526,262	3,792	1.43
うちコールローン	68,284	39	0.11	69,884	40	0.11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4,278	9	0.43	83,779	45	0.10
資金調達勘定	1,829,208	388	0.04	1,938,975	411	0.04
うち預金	1,793,739	352	0.03	1,848,232	351	0.03
うち譲渡性預金	436	0	0.25	700	0	0.25
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	34,243	17	0.09	89,436	44	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期11,295百万円、平成27年9月期6,455百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(111,702)	(31)		(105,226)	(28)	
うち貸出金	1,876,617	14,482	1.53%	1,993,757	14,118	1.41%
うち商品有価証券	24	0	0.40	25	0	0.30
うち有価証券	400,067	2,875	1.43	419,889	2,826	1.34
うちコールローン	67,825	38	0.11	68,770	39	0.11
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4,278	9	0.43	83,779	45	0.10
資金調達勘定	1,825,362	387	0.04	1,932,887	408	0.04
うち預金	1,789,924	351	0.03	1,842,173	348	0.03
うち譲渡性預金	436	0	0.25	700	0	0.25
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	34,243	17	0.09	89,436	44	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期11,295百万円、平成27年9月期6,455百万円)を控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	472	△604	△131	898	△1,263	△364
うち貸出金	244	△273	△29	207	△547	△340
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	86	△192	△105	142	△191	△49
うちコールローン	9	0	10	0	△0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	4	4	171	△135	35
支払利息	12	△18	△6	21	△0	21
うち預金	9	△23	△14	7	△10	△2
うち譲渡性預金	0	-	0	0	0	0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースジャーバー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	6	0	7	27	-	27

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年4月1日～平成26年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
国内業務部門	1,309,188	1,336,261	1,806,988	1,858,098	72.45 %	71.91 %	72.22 %	71.44 %
国際業務部門	1,751	2,965	3,672	6,872	47.68	43.14	41.03	49.85
合計	1,310,939	1,339,226	1,810,660	1,864,970	72.40	71.80	72.15	71.37

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券残高 (A)		預金残高 (B)		預証券率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年4月1日～平成26年9月30日	平成27年4月1日～平成27年9月30日
国内業務部門	421,035	449,489	1,806,988	1,858,098	23.30 %	24.19 %	22.35 %	22.79 %
国際業務部門	111,758	91,031	3,672	6,872	3,043.11	1,324.52	2,956.97	1,755.63
合計	532,793	540,520	1,810,660	1,864,970	29.42	28.98	28.59	28.47

## 利益率

(単位：%)

種類	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.51	0.44
自己資本経常利益率	8.32	6.71
総資産中間純利益率	0.65	0.37
自己資本中間純利益率	10.54	5.68

(注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 自己資本経常〈中間純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	1.53	1.41
国際業務部門	2.05	1.76
合計	1.65	1.50

## 資金調達原価

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	1.22	1.12
国際業務部門	0.27	0.27
合計	1.24	1.13

## 総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内業務部門	0.31	0.29
国際業務部門	1.78	1.49
合計	0.41	0.37

## [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	1	21	△43	△161	△204
うち貸出金	5	△3	2	5	4	9
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	17	1	18	△66	△147	△214
うちコールローン	△0	△0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△2	△2	△1	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	0	1	2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマシヤルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## [3] 合計

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	501	△610	△108	987	△1,554	△566
うち貸出金	253	△279	△26	220	△550	△330
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	107	△194	△86	105	△369	△263
うちコールローン	9	0	9	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払担保金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	4	4	171	△135	35
支払利息	12	△18	△6	22	1	23
うち預金	9	△23	△14	8	△8	△0
うち譲渡性預金	0	—	0	0	0	0
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマシヤルペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	7	0	7	27	—	27

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役員取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	2,815	24	2,840	2,890	23	2,914
うち預金・貸出業務	1,367	—	1,367	1,455	—	1,455
うち為替業務	639	24	664	643	23	666
うち証券関連業務	495	—	495	483	—	483
うち代理業務	290	—	290	285	—	285
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	19	—	19
うち保証業務	3	—	3	3	—	3
役員取引等費用	1,985	10	1,996	2,040	11	2,051
うち為替業務	145	10	155	145	11	156

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
給料・手当	5,870	5,898
退職給付費用	404	385
福利厚生費	81	75
減価償却費	530	579
土地建物機械賃借料	507	488
営繕費	23	18
消耗品費	134	126
給水光熱費	141	128
旅費	16	16
通信費	403	406
広告宣伝費	287	263
租税公課	681	758
その他	1,835	1,477
合計	10,916	10,623

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成26年9月期	平成27年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	198	30
その他損益	△0	0
小計	198	30
国際業務部門		
外国為替売買損益	54	46
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△182	—
その他損益	—	—
小計	△127	46
合計	70	76

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,993	10,248	254	4,999
	地方債	19,867	20,670	802	16,108	16,681	573
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,453	11,343	890	4,361	4,768	406
	小 計	40,314	42,262	1,948	25,469	26,603	1,133
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		40,314	42,262	1,948	25,469	26,603	1,133

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額7,960百万円、当中間貸借対照表計上額1,033百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載していません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,552	7,807	4,745	15,337	7,564	7,772
	債 券	320,960	306,960	13,999	343,036	328,351	14,685
	国債	157,084	151,221	5,862	164,323	158,351	5,971
	地方債	58,539	54,075	4,463	67,464	62,605	4,859
	社債	105,337	101,663	3,673	111,248	107,394	3,853
	その他	104,674	102,639	2,034	74,756	73,100	1,656
	小 計	438,187	417,407	20,779	433,130	409,015	24,114
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	777	926	△149	928	1,058	△129
	債 券	9,327	9,423	△95	26,063	26,300	△236
	国債	3,669	3,711	△42	—	—	—
	地方債	—	—	—	16,143	16,307	△163
	社債	5,658	5,711	△53	9,920	9,993	△73
	その他	37,836	38,064	△227	52,661	53,756	△1,095
	小 計	47,942	48,414	△472	79,653	81,115	△1,461
合 計	486,129	465,822	20,307	512,784	490,131	22,652	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	1,107	1,098
そ の 他	—	134
合 計	1,107	1,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	16	—	0	171	86	—
債 券	10,506	216	0	8,475	30	—
国債	5,996	206	—	5,033	27	—
地方債	2,401	1	0	2,801	1	—
社債	2,108	8	—	640	1	—
その他	4,036	14	214	—	—	—
合 計	14,558	230	214	8,647	117	—

### 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、一百万円（時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、54百万円（時価のある株式50百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円）であります。

### (金銭の信託関係)

該当ありません。

### (その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	20,307	22,652
その他有価証券	20,307	22,652
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,346	△6,140
その他有価証券評価差額金	13,961	16,511

### (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成26年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成27年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載していません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

# その他

## 従業員数

(平成27年9月30日現在)

従業員数
1,497人 [519人]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員638人を含んでおりません。  
 2. 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
 3. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,182人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

- (注) 店舗には出張所を含み、インターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

## 大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	32.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,561	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,460	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,872	2.35
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,586	1.93
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.28
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,138	1.12
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマツト青山ビル	5,370	0.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,313	0.97
計	—	265,562	48.56

- (注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議決 権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,561	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,460	3.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,872	3.51
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,586	2.89
遠藤 四郎	東京都稲城市	7,050	1.92
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,211	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,138	1.67
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区南青山二丁目12番14号ユニマツト青山ビル	5,370	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,313	1.45
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.07
計	—	94,502	25.80

## 議決権の状況

### 発行済株式

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)
無議決権株式	第二種優先株式 175,000,000	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,796,000	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 366,265,000	366,265
単元未満株式	普通株式 1,741,733	—
発行済株式総数	546,802,733	—
総株主の議決権	—	366,265

- (注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

### 自己株式等

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社東和銀行	前橋市本町二丁目 12番6号	3,796,000	—	3,796,000	0.69
計	—	3,796,000	—	3,796,000	0.69